

衆議院原子力問題調査特別委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 11 月 28 日（木）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 松野博一君（自民）（理事梶山弘志君去る 10 月 25 日委員辞任につきその補欠）

2 江渡委員長から、アドバイザリー・ボードを設置することとなった旨の報告がありました。

3 原子力問題に関する件

- ・原子力規制委員会の活動状況について、更田原子力規制委員会委員長から説明を聴取しました。
- ・上野文部科学副大臣、牧原経済産業副大臣、石原環境副大臣、加藤環境大臣政務官、更田原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長 文挾誠一君

（質疑者）西田昭二君（自民）、伊佐進一君（公明）、玄葉光一郎君（立国社）、荒井聰君（立国社）

斉木武志君（立国社）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）

（質疑者及び主な質疑事項）

西田昭二君（自民）

- （1） 二酸化炭素排出削減に向けた原子力発電の重要性についての資源エネルギー庁の見解
- （2） 第 5 次エネルギー基本計画 2018 において目標とされた 2030 年の原発の電源構成比率 20～22%の達成方法についての資源エネルギー庁の見解
- （3） 適合性審査に合格した原発の再稼働について、国が前面に立ち立地自治体や国民全体の理解を得るための具体的な方策についての資源エネルギー庁の見解
- （4） 原子力の安全性向上・廃炉の着実な実施や国際貢献等の課題に対処していくための原子力技術、人材や原子力技術産業基盤の維持・強化の具体的方策
- （5） 原子力発電所の運転期間 40 年ルール関係
 - ア 40 年の期間に含まれている運転停止期間を除外するべきとの意見に対する更田原子力規制委員会委員長（以下「更田委員長」という。）の見解
 - イ 新規制基準適合性に係る審査期間の現状に鑑み、40 年ルールの設定の在り方についての更田委員長の見解
- （6） バックフィットルールに対する原子力規制委員会の考え方及びバックフィットルールの基準作りについての更田委員長の見解
- （7） 新規制基準適合性に係る審査期間の短縮の必要性についての更田委員長の見解
- （8） 太陽光発電関係
 - ア 山間部におけるメガソーラーの普及状況
 - イ 耐用年数を越えたソーラーパネルの維持管理や事業の破綻等への対応策及び放置された設備につき自然災害の被災状況を踏まえた事業者への指導の必要性

伊佐進一君（公明）

- （1） 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構（以下「JAEA」という。）所有の試験研究炉関係
 - ア JAEA 所有の試験研究炉の再稼働の状況
 - イ JAEA 所有の試験研究炉の新規制基準適合性に係る審査を着実に前進させるべきとの考えに対する更田委員長の見解

- ウ JAEAの施設の廃止措置に必要な費用を含めた予算の確保の必要性に対する文部科学省の見解
- (2) 特定重大事故等対処施設の設置期限や40年ルールの問題等に鑑み、原子力規制委員会と電力事業者が技術的な観点について密な意思疎通を図るべきとの考えに対する更田委員長の見解
- (3) 我が国が所有するプルトニウムを減らしていくという姿勢を世界に示す必要性についての内閣府の見解

玄葉光一郎君（立国社）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所（以下「福島第一原発」という。）の廃炉作業関係
- ア 廃炉現場における作業人員が不足している可能性についての東京電力の見解
- イ 東京電力のコスト削減の対象から廃炉作業を除外する必要性についての東京電力の見解
- ウ 廃炉作業について十分な人員を確保する必要性についての更田委員長の見解
- (2) 東京電力による日本原子力発電（以下「原電」という。）への資金支援関係
- ア 東京電力が原電東海第二発電所の再稼働のために2,200億円の支援を行う理由
- イ 原電東海第二発電所の再稼働の見通しについての東京電力の見解
- ウ 東京電力が原電からの電力を購入する際の想定単価
- エ 原電への資金支援が福島第一原発の廃炉作業等に悪影響を与えるおそれ
- オ 東京電力による原電への資金支援についての経済産業省の見解
- (3) 多核種除去設備（ALPS）による処理後の水（以下「処理水」という。）関係
- ア 処理水を福島沖以外に海洋放出を行う可能性及びその際の問題点についての経済産業省の見解
- イ 処理水に関する全ての情報を開示する必要性

荒井聰君（立国社）

- (1) 福島第一原発の汚染水関係
- ア 陸側遮水壁（凍土壁）造成の現状
- イ 凍土壁の造成による汚染水発生の抑制効果
- (2) 福島県の中間貯蔵施設関係
- ア 中間貯蔵施設の整備に向けた用地取得の現状
- イ 令和元年台風第19号の大雨の影響により福島第一原発事故に伴う除染廃棄物入りフレコンバッグが流出した事案についての環境省の見解
- (3) 福島県の県民健康管理調査関係
- ア 過剰診断の懸念から全住民を対象とした甲状腺検査をやめるべきとの勧告が福島の小児科医からされていることについての環境省の見解
- イ 甲状腺検査を継続すべきとの意見に対する環境省の見解
- (4) 新規基準に基づくバックフィットの適用状況についての更田委員長の見解
- (5) 福島第一原発の汚染水処理の問題に対する韓国政府の対応についての牧原経済産業副大臣の見解
- (6) 福島第一原発事故の県外自主避難者への支援策の必要性についての復興庁の見解

齊木武志君（立国社）

- (1) JAEA関連企業による地元選出国會議員の政治資金パーティー券購入等関係
- ア 当該事案の真相究明を行う旨の衆議院経済産業委員会での上野文部科学副大臣の答弁（令和元年11月20日）を受けての調査結果
- イ JAEA関連企業とJAEAとの直近1年間の取引額
- ウ 税金から売上げを立てている企業による地元選出国會議員への献金が税金の還流に当たるのでは

- ないかとの考えに対する上野文部科学副大臣の見解
- エ 令和元年 11 月 20 日の衆議院経済産業委員会で、「当該献金等は世間やステークホルダーの信頼を失うことにつながる事案である」旨の答弁をした上野文部科学副大臣の認識の確認
- オ 当該事案の真相究明についての上野文部科学副大臣の認識
- (2) 関西電力による元高浜町長個人口座への入金問題関係
- ア 町長の個人口座へ寄附金を振り込むことの妥当性についての更田委員長の見解
- イ 電力会社から原発立地自治体への協力金の流れを透明化する必要性についての更田委員長の見解
- ウ 当該事案についての牧原経済産業副大臣の見解
- エ 個人口座に入金を受けた原発立地自治体の首長による再稼働判断の適正性についての経済産業省及び更田委員長の見解
- オ 原発再稼働における個人口座に入金を受けた立地自治体首長の同意の信頼性についての牧原経済産業副大臣の見解
- カ 原発の関連事業者による地元選出議員等への献金禁止やパーティー券購入制限を政治資金規正法に盛り込むことについての更田委員長及び牧原経済産業副大臣の見解

藤野保史君（共産）

- (1) 関西電力幹部の金品受領事案関係
- ア 経済産業省が同省職員に対して実施した聞き取り調査の具体的内容
- イ 経済産業省の調査結果を調査報告書として公表する必要性
- ウ 調査報告書を国会に提出する必要性についての牧原経済産業副大臣の見解
- (2) 関西電力高浜発電所の再稼働関係
- ア 立地自治体の首長等の金品受領事案が明らかになる中での地元同意の根拠の正当性についての牧原経済産業副大臣の見解
- イ 関西電力の公益事業者としての適格性に対する更田委員長の見解

足立康史君（維新）

処理水の取扱い関係

- ア 処理水を速やかに海洋放出する必要性についての更田委員長の見解
- イ 更田委員長の見解を踏まえ、処理水の取扱いの方向性を決定する必要性についての経済産業省の見解
- ウ 国民に真実を伝えて原発の安全神話の呪縛から解放する必要性についての更田委員長の見解
- エ トリチウム水の排出量に関する情報開示の在り方についての更田委員長の見解
- オ 松井大阪市長が処理水の放出を大阪湾で受け入れると発言したことについての更田委員長の認識
- カ 2019 年 11 月の日中韓環境大臣会合で小泉環境大臣が処理水に関して具体的な数値を示して韓国に反論しなかった理由
- キ 韓国の情報発信により処理水に係る風評被害が拡大したとの見解に対する更田委員長の認識

4 参考人出頭要求に関する件

- ・原子力問題に関する件（原子力規制行政の在り方）について、アドバイザー・ボード会員から参考人として意見を聴取することに協議決定しました。